

2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の 準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について

【案】

I. はじめに

（1）国際博覧会開催の意義

国際博覧会は、人類の科学的・文化的な成果や新たな未来像を提示する世界の祭典である。国際博覧会条約において、博覧会は「公衆の教育を主たる目的とする催しであって、文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することのできる手段又は人類の活動の一若しくは二以上の部門において達成された進歩若しくはそれらの部門における将来の展望を示すもの」とされている。

1851年に世界初の国際博覧会であるロンドン万国博覧会が開催された。当初、国際博覧会は国威発揚、殖産振興を志向するものであったが、21世紀に入り、地球的課題と人類社会の持続的な発展が主なテーマとなり、時代に合わせてその様相を変えながら、人類の進歩や将来ビジョンを示すことで、160年以上にわたり、人類における変化の意義への理解を助け、世界が直面する難題解決への針路を示してきた。

（2）日本で開催された国際博覧会の成果

日本は、1867年パリ万国博覧会から多くの国際博覧会に参加し、また、1970年日本万国博覧会（大阪万博）、1975年沖縄国際海洋博覧会（沖縄海洋博）、1985年国際科学技術博覧会（つくば博）、1990年国際花と緑の博覧会（花の万博）、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）と、5回開催してきた。

アジアで初めて開催された1970年日本万国博覧会（大阪万博）は、「人類の進歩と調和」をテーマに、多様な文化の「調和」の意味を世界に問いかけた。当時、国際博覧会史上最多となる6,400万人が来場し、近未来的な展示が多くの人々を魅了した。また、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）は、「自然の叡智」をテーマとし、21世紀の自然と人間の共生を提案した。このように、日本は、国際博覧会の開催を通じて、日本自身が大きな飛躍を遂げるとともに、科学的・文化的な成果や新たな未来像を提示するなど、国際社会に大きく貢献してきた。

(3) 大阪・関西万博の意義

1970年日本万国博覧会（大阪万博）が開催されてから半世紀が経過し、日本と世界を取り巻く環境も大きく変化した。経済発展が進む一方、少子高齢化への対応、温室効果ガスの排出削減、食料の安定供給と食品ロスの削減、富の集中や地域間格差の是正など様々な社会的課題の解決と経済発展を両立することが必要となっている。

日本は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとともに、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を踏まえ海洋プラスチックごみ対策を国際社会とともに推進することとしている。また、AIやIoT、ロボット、ビッグデータをはじめとするデジタル技術を活用して様々な社会的課題の解決と経済発展を両立させる、持続可能でインクルーシブな「Society5.0」の実現に向けて取組を進めている。

これらの取組を加速するために2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）の機会を活用するとともに、大阪・関西万博を契機に、日本は、「課題解決先進国」として、人間一人一人がそれぞれの可能性を最大限発揮できる持続可能な社会を、国際社会と共に創ることを推し進める。

(4) ポストコロナの経済・社会への転換

新型コロナウイルス感染症に関しては、政府が一丸となって取り組み、できる限り早く収束に導いていく。

他方、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、働き方や消費行動といった様々な分野において、従来の価値観や行動が変わり、経済・社会にパラダイムシフトとも言うべき大きな変化がもたらされている。これは、デジタル技術の積極的な活用を促し、Society5.0の実現を加速する契機となる。

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン（Designing Future Society for Our Lives）」をテーマに、『Saving Lives（いのちを救う）』、『Empowering Lives（いのちに力を与える）』、『Connecting Lives（いのちをつなぐ）』をサブテーマとしており、ポストコロナの時代に求められる社会像を世界と共に提示していく。

(5) 運営の成功に向けた体制

大阪・関西万博は、大阪湾の人工島である夢洲（ゆめしま）で行われる。会場の四方を海に囲まれた国際博覧会としては初となる「海の万博」に、世界各国から多様な人々が来場する。円滑な出入国手続、参加国の円滑な出展のための税関手続、会場への交通インフラの整備や会場内における安全・円滑な輸送、テロ対策などのセキュリティの確保、防災・減災など、大阪・関西万博の準備及び運営に向けて万全な体制整備が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、これまでの社会の在りようが大きく変容している。会場を実際に訪れるというリアルな体験に加えて、世界中から多くの人々の参加を可能とするよう、リアルとバーチャルを融合させた新しい国際博覧会の姿を打ち出していくことが必要である。

(6) 政府のこれまでの取組

2018年11月に、2025年国際博覧会の開催国が日本に決定され、2018年12月に、国際博覧会担当として経済産業大臣を任命した。2019年4月に、平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（平成31年法律第18号。以下「万博特措法」という。）が成立し、同法に基づき、大阪・関西万博の準備及び運営を行う法人として一般社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）を指定した（博覧会協会は、2019年10月に公益社団法人に移行。）。

2020年9月に、万博特措法に基づき、内閣総理大臣を本部長とする国際博覧会推進本部を内閣に設置するとともに新設された国際博覧会担当大臣が任命され、政府が一丸となって、さらに、関係する機関、地方公共団体、経済界等がオールジャパンで取り組む体制を整備した。

2020年12月に、博覧会国際事務局総会において日本での開催が承認されたことを受け、各国への参加招請活動に取り組むとともに、日本全国での機運醸成に取り組んでいる。

(7) 基本方針の策定

2025年に向け、大阪・関西万博に関連する取組を加速させるため、万博特措法第13条に基づき、大阪・関西万博の円滑な準備及び運営に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るための基本的な方針として本基本方針を定め、関連施策の立案と実行に当たっての基本的な考え方及び施策の方向について明らかにする。

II. 基本的な考え方

政府は、以下の基本的な考え方に基づき、関連施策の立案と実行に取り組む。

(1) 「いのち輝く未来社会のデザイン」の具体化

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、「いのち」を守る、救うことに焦点を当てた『Saving Lives（いのちを救う）』、「生活」を豊かにする、可能性を広げることに焦点を当てた『Empowering Lives（いのちに力を与える）』、一人一人がつながり、コミュニティを形成する、社会を豊かにすることに焦点を当てた『Connecting Lives（いのちをつなぐ）』という3つのサブテーマを設定している。

『Saving Lives（いのちを救う）』では、公衆衛生の改善による感染症対策や防災・減災の取組による安全の確保等、『Empowering Lives（いのちに力を与える）』では、ICTを活用した質の高い遠隔教育の提供、スポーツや食を通じた健康寿命の延伸、AI・ロボティクスの活用による人間の可能性の拡張等、『Connecting Lives（いのちをつなぐ）』では、ICTによるコミュニケーションの進化、データ社会の在り方などに焦点を当てた展示等を通じてテーマの具体化に取り組む。

(2) 「未来社会の実験場」の整備

大阪・関西万博を、新たな技術やシステムを実証する場と位置付け、国内外の多様なプレイヤーによるイノベーションを促進しそれらを社会実装していく「People's Living Lab（未来社会の実験場）」とする。

AI やビッグデータ等の先端技術を活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展している中、日本においては実践の場が不足している。万博会場という期間限定の「特別な街」を、様々な挑戦の場とし、開催期間前から多様なプレイヤーによる共創を促すことでイノベーションの誘発や社会実装を推進する。AI、ビッグデータ等の先端技術を活用し、待ち時間や言語の壁といった様々な制約から解放された超スマート会場を目指すなど、会場で Society5.0 社会を体現する。具体的には、会場設計、環境・エネルギー、移動・モビリティ、情報通信・データ、会場内エンターテインメントといった分野を中心に実証プロジェクトを複数生み出し、会場内外に実装していく。例えば、革新的なイノベーションを用いたカーボンニュートラルの実現に資する技術の実証や、自動走行ロボットを用いた配送サービス等の会場運営での実証、陸、海、空における最先端のモビリティ技術の導入を通じ、空飛ぶ

クルマ等の新たな移動体験を提供する。こうした実証プロジェクトにおいて、阻害要因となる規制があれば、大阪・関西万博を新たな技術及び新たなチャレンジを生み出す場とするために規制緩和等を積極的に進めていく。

また、新たな技術等の実証の場としては、科学技術・イノベーション（AI、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル等）、宇宙、海洋などの分野における様々な官民プロジェクトと歩調を合わせた取組が求められる。例えば、科学技術基本計画をはじめとした諸計画・構想と連携し、政府及び民間が行う技術開発プロジェクトを含む多くの社会実装・実現に向けたプロジェクトの実証の場として、会場内外のスペース・地域などを活用する。宇宙については、衛星データを活用した革新的なサービスや月面等への人類の活動領域の拡大に向けた取組を含め、世界に向けて宇宙利用の未来像を示していく。四方を海に囲まれた海洋立国である日本が世界に誇る海洋科学技術（例えば、海洋環境の保全等の地球規模の課題の解決）、海洋産業におけるイノベーションの創出と Society5.0 の実現、津波などの海の脅威からの国民の安全安心の確保、人類のフロンティアである海洋の理解等に貢献する世界最先端の研究開発成果を積極的に発信する。また、健康・医療については、世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発を推進するとともに、その成果を積極的に発信する。さらに、2030年や2050年を念頭に国等で実施されている巨大実証プロジェクトに関しては、可能な限り、2025年段階での「現状と将来像」を会場内外で提示する。例えば、5Gを含めた情報通信インフラを会場に整備し、チケットティング、決済及びAIによる高度な多言語同時通訳等のサービスを実装する。加えて、2030年頃の導入を目途に開発が進められる、5Gの次の世代の無線通信システムである Beyond 5G の導入に向けて、「Beyond 5G ready ショーケース」として大規模な展示を行い、世界の人々が日本の最先端技術を体感できる機会を提供する。

（3）カーボンニュートラルを目指す上での大阪・関西万博の形

日本は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、ネガティブエミッション技術（Direct Air Carbon Capture and Storage）、次世代型太陽電池やカーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションの実用化を見据えた研究開発を促進していくことで地球温暖化対策を進めていくこととしている。「未来社会の実験場」である会場では、過去のストックベースでの二酸化炭素の削減（ビヨンド・ゼロ）を可能とする日本の革新的な技術を通して世界に向けて脱炭素社会の在り方を示していく。

(4) デジタル化等を駆使した「新たな国際博覧会の形」の提示

近年、急速に進んでいるAIやIoT、ロボット、ビッグデータをはじめとするデジタル技術は、単なる技術革新にとどまらず、日本の経済・社会構造の在り方を変えつつあり、世界の大きな潮流になろうとしている。特に、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル技術を積極的に活用した「ニューノーマル」が現出しつつあることを踏まえ、大阪・関西万博をショーケースとして、会場内外におけるデジタル化を展開する。具体的には、「未来社会の実験場」として会場内において最新のデジタル技術を活用した様々な展示や催事を行うとともに、世界中の人々がデジタル技術によって大阪・関西万博に参加することを可能とするなど、その多様な活用手法を追求していく。

(5) SDGsの達成とその先の社会ビジョン（「SDGs+beyond」）の構築

「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマの下、一人一人が心身共に健康で可能性を最大限発揮できる生き方をどう実現するか、そうした多様な生き方を支え、地域循環共生圏の創造による持続可能な社会・経済システムをどう構築するか、世界の人々と共に考え、ソリューションを共創していく。

大阪・関西万博が開催される2025年は、持続可能な開発目標（SDGs）達成の目標年である2030年を5年後に控え、SDGs達成状況を検証し、その先（+beyond）に向けた取組を加速させる上で重要な年となる。大阪・関西万博をSDGs達成さらにはSDGs+beyondに貢献する国際博覧会とするため、開催期間前から住民や企業を含む多様なプレイヤーを巻き込み、開催期間後もその取組が自律的に発展していくものとしていく。

(6) 次世代に誇れる遺産の創出と継承・発展

これまで日本で開催された国際博覧会においては、開催を契機として、インフラ整備や都市開発を加速させるとともに、技術、文化など様々な面で次世代に誇れる遺産を生み出した。

大阪・関西万博においても、スマートなまちづくり、物流や観光などの拠点ともなるインフラなどの有形の遺産に加え、「未来社会の実験場」として会場で行われる新たな技術・サービス・システムの実証結果や人々の意識・行動変容、SDGs達成やSDGs+beyondに向けた取組の加速、新たな文化の創造、次世代の才能の飛躍などの無形の遺産を創出し、大阪・関西万博の理念・成果を継承・発展させていく。

(7) 大阪・関西万博を通じた日本の挑戦

大阪・関西万博は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会である。日本が強みをもつ様々な技術や分野の開発・革新を加速させ、課題解決の姿をショーケース化して世界に発信することで、日本企業の海外展開や海外企業の対日投資の促進などを通じ、経済成長を促進する。また、全国の中小企業のビジネス機会の創出、農林水産物・食品の更なる輸出、日本全体の ICT 利活用及び最新の科学技術・イノベーションの社会実装を進める。

(8) 大阪・関西万博を契機とした多様な文化、価値観の重なり創出

大阪・関西万博は、日本が「文化芸術立国」や「観光立国」、「農林水産物・食品輸出立国」としての魅力を世界に発信していく上で極めて重要な機会である。

日本の「和」の精神は、協調や調和を重んじ、多様な価値観を重ね合わせることで、新たな価値を生み出してきた。異なる価値観の融合は、持続可能な社会の実現に不可欠であり、大阪・関西万博の機会を、日本の文化や伝統の魅力を育み、発信し、継承するとともに国内外の多様な文化や価値観が交流しあい重なりあう、文化創造の場とする。また、日本には、伝統的な芸術や最先端技術を用いた各種アート・デザイン、ファッション、ポップカルチャー、和食・日本酒その他の食文化、祭り、伝統工芸品、和装や花、日本建築など、多岐にわたる文化が存在する。こうした多様な文化・歴史・伝統について、分野内、分野間の連携を図りながら、オンライン発信などの ICT 等の活用や、参加国と地方都市との連携などを通じて、世界に向けて積極的に発信する。

(9) 復興への後押し、日本全体の祭典

大阪・関西万博は国家的プロジェクトであり、2021 年に開催される 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に続く日本全体の祭典となるよう、世界各国の注目が日本に集まるこの機会を最大限にいかし、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。

(10) 国際社会の中で輝く日本

大阪・関西万博を通じて、社会的課題の解決と経済発展の両立、SDGsの達成とその先の社会ビジョン（SDGs+ beyond）の構築、ポストコロナの経済・社会への転換を目指し、一人一人の意識・行動変容を起こす契機とする。こうした変革・変容を国際社会と共創していく中で、日本が先頭に立ち、輝く存在であり続ける。

(11) 政府一体となった取組と関係機関との密接な連携の推進

大阪・関西万博の成功のためには、政府、博覧会協会、大阪府・大阪市、関西広域連合を中心とした地方公共団体、経済界、学界等が一体となって取り組むことが不可欠である。博覧会協会が、大阪・関西万博の実施主体として準備・運営及び実行に責任を持ち、会場へのアクセスに必要なインフラについては、関係する地方公共団体等が関係機関と連携して整備していく。政府は、博覧会協会への指導・監督や支援を実施するとともに、各府省庁に分掌されている関連施策を一体として確実に実行し、博覧会協会、大阪府・大阪市、関西広域連合を中心とした関係する地方公共団体、経済界、学界等と密接な連携を図り、また、科学技術・イノベーション、宇宙、海洋、健康・医療、クールジャパンなどの分野も含め、オールジャパンでの取組を推進するため必要な措置を講ずる。

(12) 明確なガバナンスの確立と施策の効率的・効果的な実行

政府及び博覧会協会は、会場建設費等必要な予算を地方公共団体、経済界の協力を得て確保するとともに、明確なガバナンスの確立に向け、関係機関と円滑に連携し、意思決定を行う。また、限られた予算と時間で最高の国際博覧会を実現するため、関連施策については、事業の進捗と効果を点検することを通じて効率的・効果的に実行し、施策に要するコストをできる限り抑制するとともに、大阪・関西万博の確実な成功に向けた取組を加速する。

III. 大阪・関西万博の円滑な準備及び運営

(1) 各国・国際機関の参加・出展の確保

国際博覧会における参加国・参加機関は、1970年日本万国博覧会（大阪万博）で77か国・4国際機関、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）で121か国・4国際機関であった。大阪・関西万博では150か国・25国際機関の出展を目指している。コロナ禍において厳しい状況にあるが、各国・国際機関からできる限り早期の参加表明を確保するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため必要な対策を講じつつ、日本の在外公館における広報・プロモーションも含めた政府全体での取組とともに、博覧会協会、地方公共団体、関係機関、経済界も含めたオールジャパンで世界各国への参加招請活動を着実に実施していく。また、途上国及び国際機関の参加を確保するため、必要な支援を実施する。

また、政府は、博覧会協会とともに、参加国等に対して、出入国等に係る円滑な準備及び運営に必要な措置を講ずる。

さらに、大阪・関西万博の出展から撤収に至る様々な段階における参加手続を一元化して行うサービスセンターとして、ワンストップショップを設立し、オンライン・オフライン共に参加国の円滑な手続を支援する。

(2) セキュリティや安全安心の確保

刻々と変化する様々な脅威への対処と大阪・関西万博の円滑な運営との調和を図り、全ての関係者、来場者及び国民が安心して楽しむことができるよう、広く関係者の理解と協力を得ながら各種の対策を実施する。

このため、「世界一安全な日本」の実現に向けた政府を挙げての総合的な取組を進めるほか、セキュリティの確保に関係する機関が緊密に連携し、情報の共有、対策の検討・実施、訓練等を推進する。

テロ対策については、情報収集・分析、水際対策、周辺海上・上空を含む会場及び会場周辺の警戒警備、テロ対処能力等を強化するとともに、官民一体となったテロ対策及び国際協力を強力に推進する。

サイバーセキュリティ対策については、国全体としてのサイバーセキュリティ戦略を着実に実施するほか、大阪・関西万博開催におけるリスクを明確にした上で、関係府省庁、博覧会協会、大阪府・大阪市の緊密な連携の下、必要な対策を実施していく。

防災・減災対策については、会場が人工島であることも踏まえ、会場内外において南海トラフ地震等の大規模地震や津波、台風・豪雨などの風水害をはじめとする各種災害が発生した場合における来場者及び運営関係者の避難誘導やライフライン確保並びに帰宅困難者への対処等の対策を検討、推進する。その際、外国人来場者等への支援にも十分配慮する。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症や麻しん・風しんなど既存の感染症のみならず、新たな感染症が発生する可能性も念頭に海外及び国内の発生動向も踏まえながら、水際対策や感染症拡大防止等に必要な体制や会場の整備を実施するとともに、クラスター発生時の対策を講じる。

来場者や運営関係者が過ごしやすい環境を整備する。特に、開催期間が暑さの厳しい時期を含むことから、国内外の最新の知見やこれまでの経験・教訓も踏まえて、ハード・ソフト両面の暑さ対策や、熱中症等の関連情報に関する多言語発信の実施や外国人も含めた救急医療体制の整備等を進める。さらに、スムーズな夢洲へのアクセスや会場内での各種施設利用、災害時や緊急時における安全で円滑な避難誘導などにも考慮し、全ての来場者に安全で快適な時間を提供できるよう必要な対策を推進する。

また、あわせて食品取扱施設における施設・設備の衛生管理や食品の衛生的

な取扱いなど、食中毒予防を推進する。

(3) 来場者や運営関係者の安全・円滑な輸送

大阪・関西万博では、約 2,820 万人の来場者が想定されており、海外から参加するパビリオンのスタッフなど運営関係者も含めて会場への交通が集中することから、来場者や運営関係者の安全かつ円滑な輸送のため、様々な来場形態に合わせて、多様かつ十分なアクセスルートを確認することが必須であり、鉄道・道路・空路・海路などの交通インフラを機能強化する。その際、会場の位置する大阪の臨海部及びその周辺において、円滑な人流・物流の維持が重要であることに十分留意しつつ、交通総量を抑制するための諸対策を推進する等、半年間にわたる大阪・関西万博の開催が一般交通及び市民生活に与える影響を最小限に抑えるよう配慮する。

(4) 会場の周辺インフラの整備等

円滑な開催を支え、また開催の効果を高めるとともに、開催後の大阪・関西の成長基盤ともなるよう、開催準備期間において会場周辺インフラの整備等を実施する。広域から会場へのアクセスの向上のほか、会場周辺や来場者の宿泊が見込まれる地域の安全性の向上、にぎわいや魅力の向上等を進める。

(5) ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備

ユニバーサルデザインの考えに基づいて、ハード・ソフト両面から、全ての人が快適に移動できサービスの提供を受けられる環境を整備する。また、会場へのアクセスルートについてバリアフリー化を行う。

(6) 環境問題への対応

地球規模での温暖化に対応するため、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大阪・関西万博で利用されるエネルギーについては、再生可能エネルギーや水素の利用を進め、分散型エネルギー資源や、省エネルギー・環境関連の技術を活用していく。また、地球規模での資源・廃棄物制約への対応としての3R促進（可能な限りワンウェイの容器包装等の削減やリサイクル可能な材料の活用等）及びバイオプラスチック製品の活用や、海洋プラスチックごみ問題への対応等の環境負荷低減に向けた取組等を促進する。

(7) ICTシステムの構築及び活用

大阪・関西万博では、世界中の多くの人々が空間や時間を超えて参加者となり、多様で幅広い参加者間での共創を通じて個々人の創造性に変容をもたらす体験価値の提供を目指す。このため、ICT を最大限活用し、フィジカル空間（現実世界）とサイバー空間（ICT を用いて実現する仮想世界）とを融合させた取組を行うことで、提供する体験価値を向上させるとともに、参加者に質の高いユーザ体験（UX）を提供する来場者サービス、スマートな入場管理を進めるための情報基盤を整備する。また、Society5.0 の実現に向けて、得られたデータの連携による新たな価値の提供や、大阪・関西万博における情報基盤の全体運用を通じて得られた知見が次世代に誇れる遺産となるよう、ICT システムの構築と活用を進める。

(8) 外国人来訪者の受入れのための整備

外国人来訪者の受入れに向け、CIQ 体制（税関・出入国管理・検疫体制）の人的・物的な強化、会場内外における多言語対応の強化やピクトグラムなど外国人に分かりやすい表示の整備、無料公衆無線 LAN などの社会全体の ICT 化を推進する。また、日本全国各地の大阪・関西万博関連イベントや日本文化の魅力の発信を合わせた訪日プロモーションを推進することで、外国人来訪者を会場のみならず関西地域さらには日本全国に誘客し、大阪・関西万博の開催効果を日本全体に波及させるとともに、医療機関への外国人患者受入体制の整備、外国人来訪者への救急・防災対応、海外発行クレジットカードなどの決済環境の整備等を推進する。

さらに、大阪・関西万博に関心を持つ外国人の多言語コミュニケーションを可能とする技術も活用しながら、来訪前から、もしくは来訪せずとも、オンライン上で大阪・関西万博にバーチャル参加・共創できるような仕組みや、日本の魅力的なコンテンツにアクセスできるような環境整備も併せて推進する。

(9) 大阪・関西万博の機運醸成

世界中から多様な国・地域、主体、年代・属性の人々の参加を促すため、国際会議や教育機関等の場の活用、伝統文化との交流、2021 年に開催される 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の関連行事やスポーツ関連行事との連携なども含めて、あらゆる機会を通じて、大阪・関西はもとより広く国内外で機運醸成を図る。

開催期間前から、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」や、SDGs の達成、SDGs+ beyond に向けた取組、Society5.0 の実現等に

関して、多様な参加者（住民、中小企業をはじめとした民間企業、地方公共団体、公的・民間支援機関など）が主体となり、理想の未来社会を共に創り上げていくことを目指すプログラムを実施する。

加えて、地方公共団体や民間の団体・個人など様々な主体により大阪・関西万博と軌を一にした関連イベントが開催期間前、開催期間中に行われることで国民的な機運を盛り上げる。

（１０）その他

大阪・関西万博の開催に向けて、全国的な機運醸成や意識の高揚及び資金の調達の観点から、万博特措法に基づく寄附金付記念葉書・切手の発行や、記念自動車ナンバープレートの発行、開催可能な公営競技協賛レース等を実施する。